

Ⅲ 重点施策への関心・認識

鳥取県が重点的に施策を展開している事業についての認識や意識をお聞きます。

<女性の活躍推進について>

問5 あなたは、次の言葉をご存知ですか。それぞれひとつずつに○をしてください。

～「知っている」割合は「ワーク・ライフ・バランス」が約4割、「男女共同参画社会」が6割～

ワーク・ライフ・バランスについて「知っている」が39.7%、一方、「知らない」が28.1%となっている。男女共同参画社会について、「知っている」が60.0%、「知らない」が9.9%となっている。

平成29年度-令和元年度を比較してみると、29年度からワーク・ライフ・バランスを「知っている」は6.7ポイント、男女共同参画社会を「知っている」は5.9ポイントそれぞれ増加している。

年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランス」「男女共同参画社会」のいずれも20歳代で「知っている」の割合が高くなっている。

一方、「知らない」は「ワーク・ライフ・バランス」では60歳代以上の割合が高く、「男女共同参画社会」では30～40歳代の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランス」を「知っている」の割合は男性が40歳代以下、女性は20歳代で、「男女共同参画社会」を「知っている」の割合は男性の20～30歳代、女性の20歳代で高くなっている。

一方、「知らない」の割合は「ワーク・ライフ・バランス」では男女とも60歳代以上で高く、「男女共同参画社会」では男性の50歳代以下、女性の30歳代、及び60歳代以上で高くなっている。

図25 あなたは次の言葉をご存知ですか

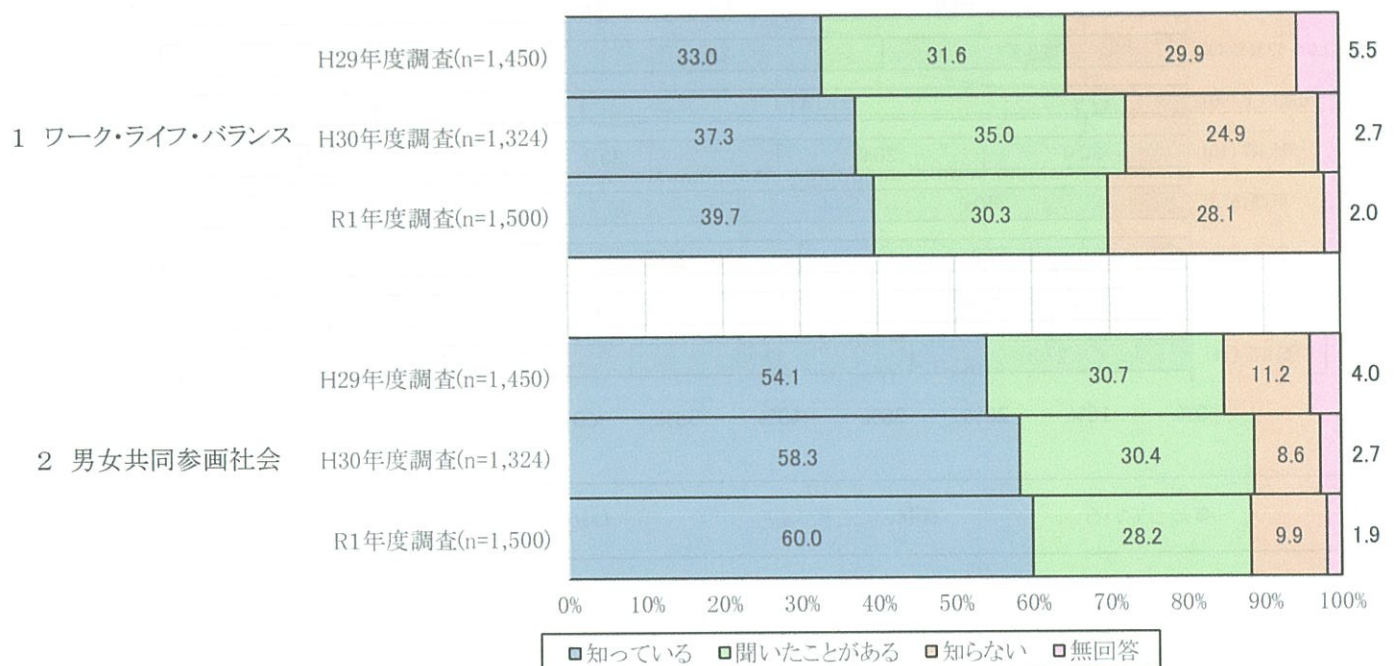


図26 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っているか

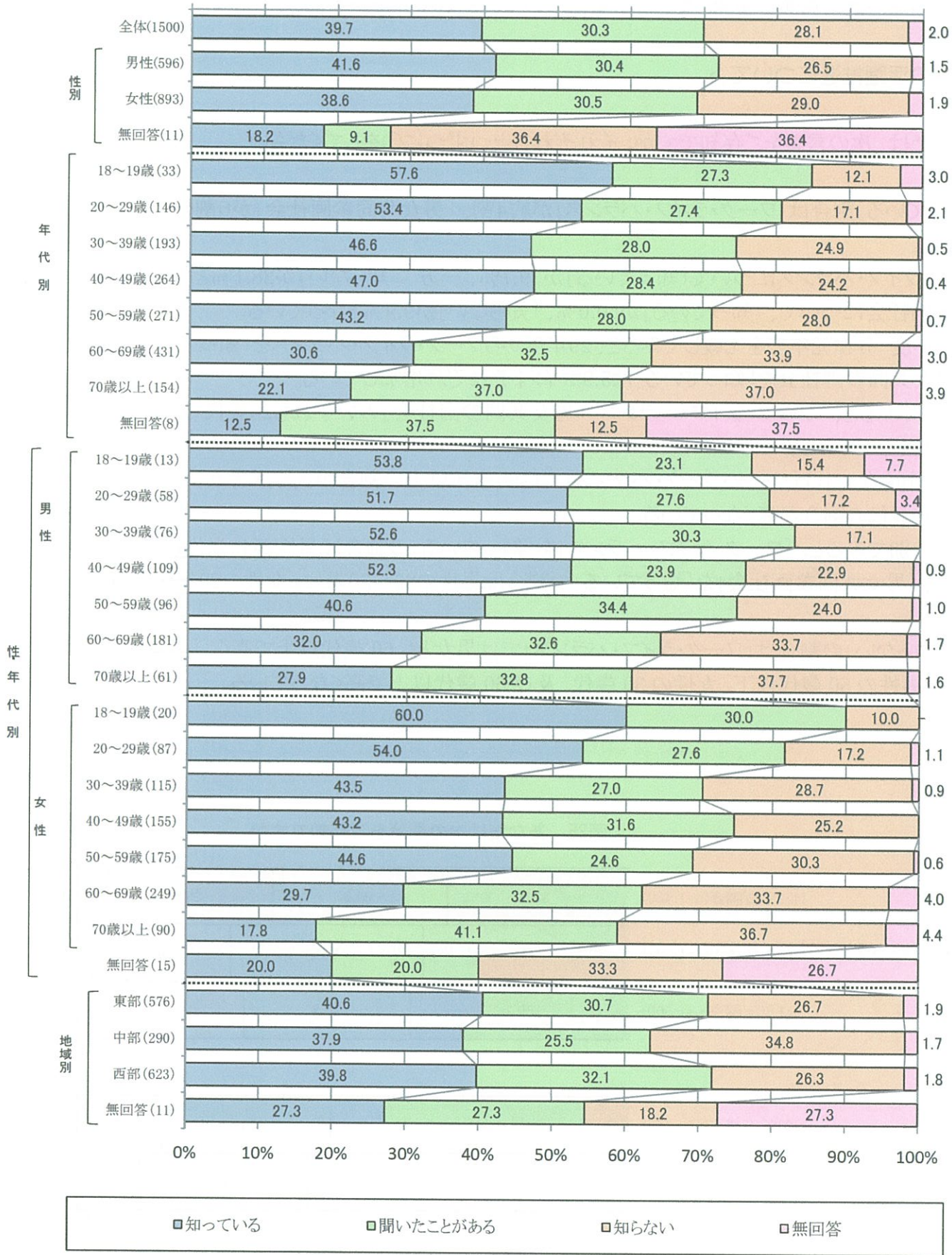
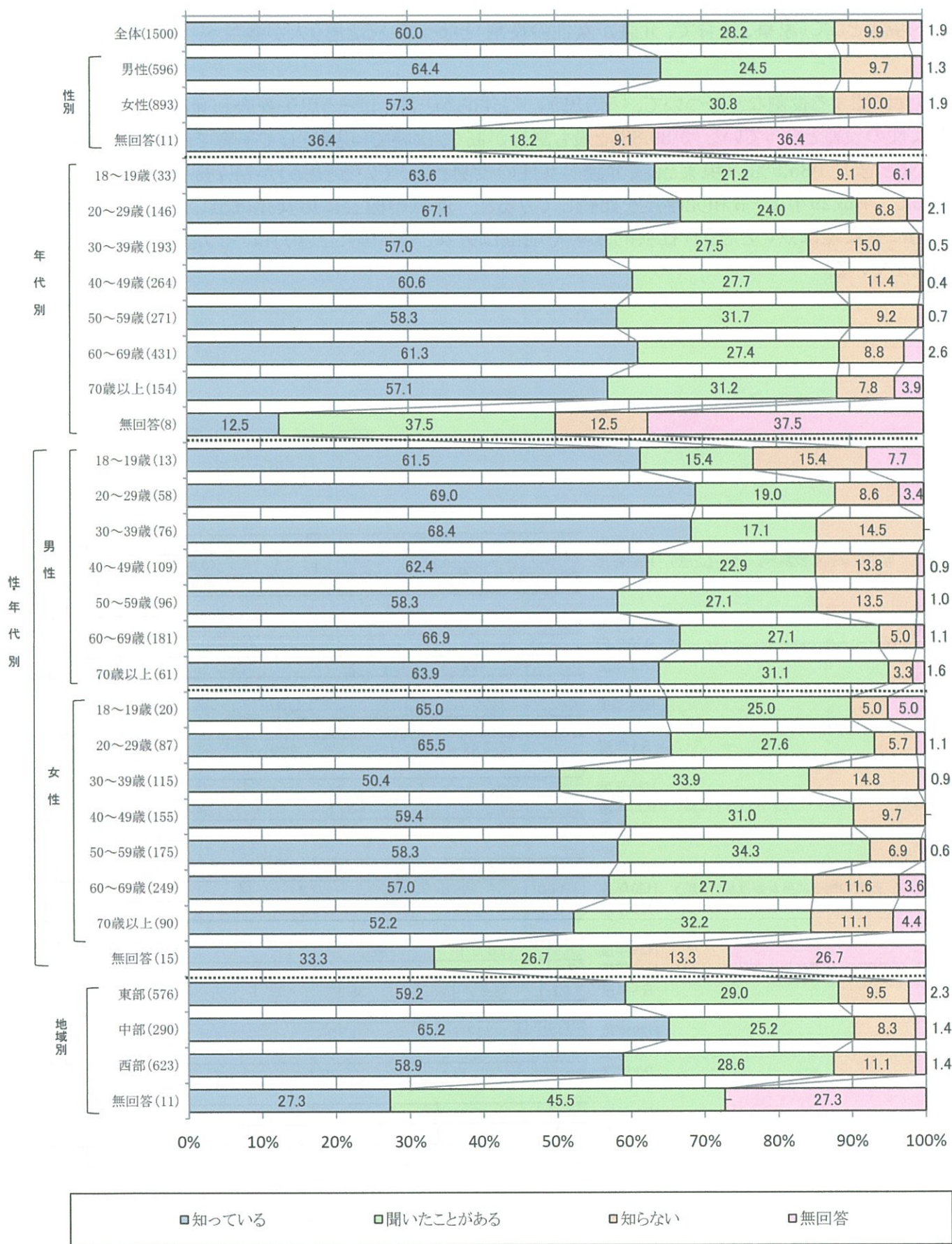


図27 「男女共同参画社会」という言葉を知っているか



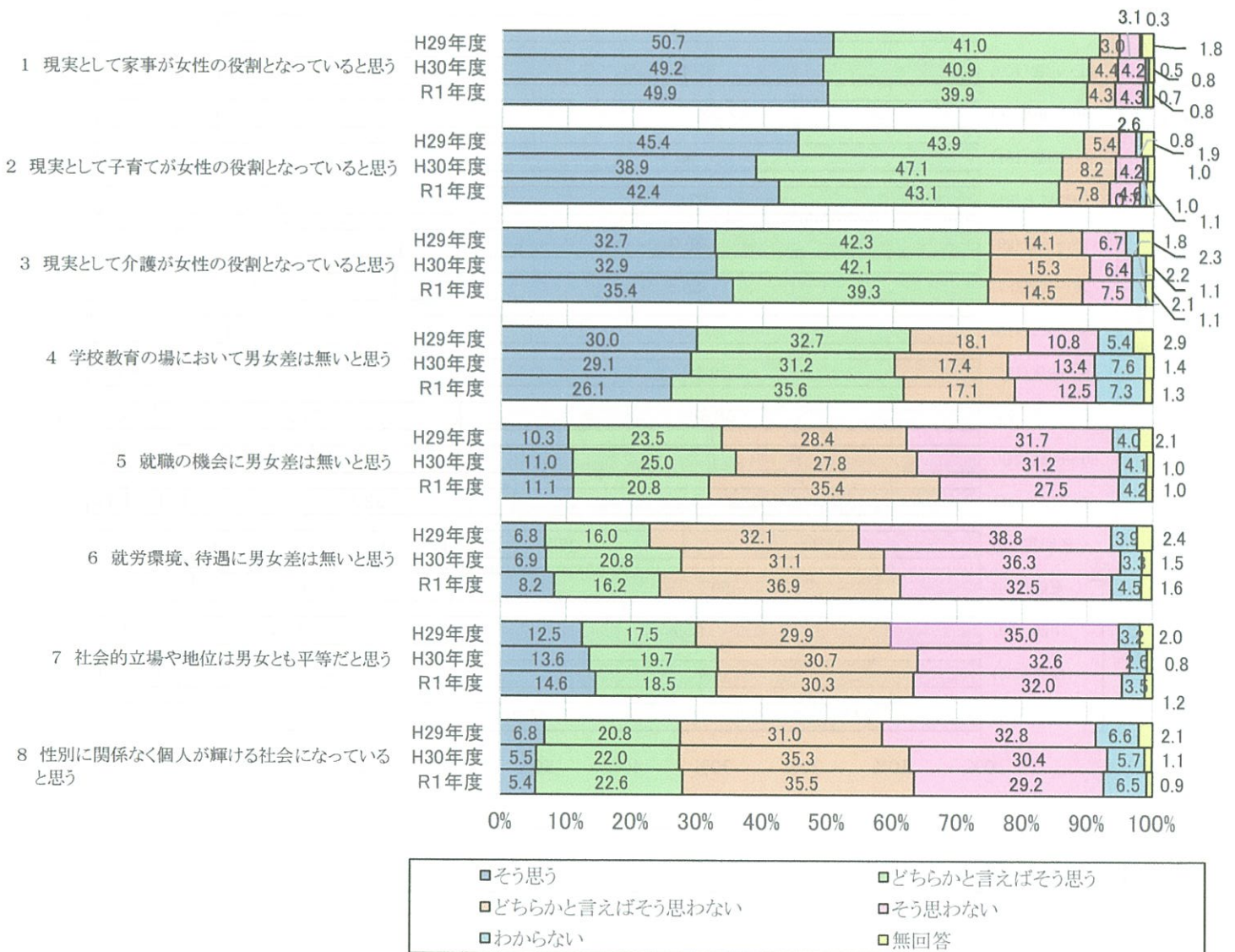
問6 男女に関する役割などについてお聞きします。次の項目(設問)についてどう思われますか、項目ごとに表中のいずれかに○を記入してください。

～現実として「家事、子育て、介護が女性の役割」となっていると思う人が多数～

男女に関する役割などについて、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」を合わせると「現実として家事が女性の役割となっている」が89.8%と最も割合が高く、次いで「現実として子育てが女性の役割となっていると思う」が85.5%、「現実として介護が女性の役割となっていると思う」が74.7%となっている。

また、平成29年度-令和元年度を比較してみると、「就職の機会に男女差は無いと思う」「就労環境、待遇に男女差は無いと思う」「社会的立場や地位は男女とも平等だと思う」は「そう思う」の割合が少しずつ増えている。

図28 男女に関する役割



問7 女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策は何だと思いますか。(〇は3つまで)

～「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が上位～

女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき施策は、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が55.1%と最も割合が高く、次いで「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が51.4%、「男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が48.7%となっている。

平成30年度と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が4.6ポイント増加している。

年代別、性・年代別ともに、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」は女性の30歳代以下で割合が高くなっている。

図29 子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき施策(n=1,500)

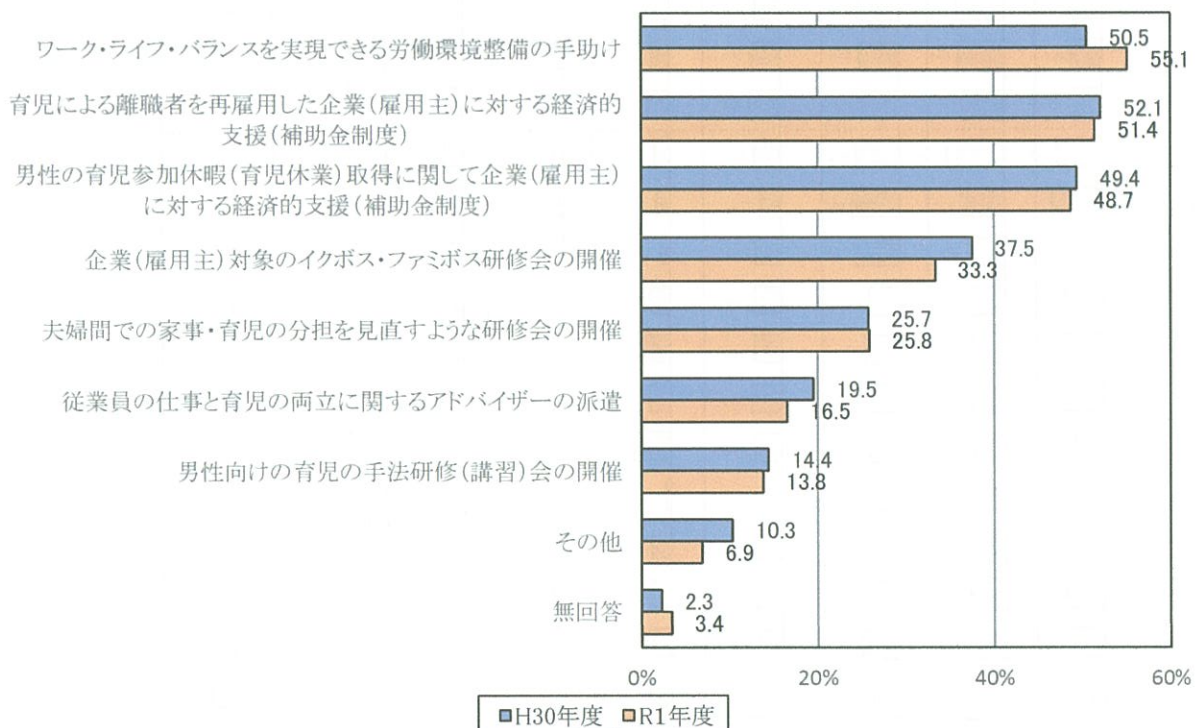
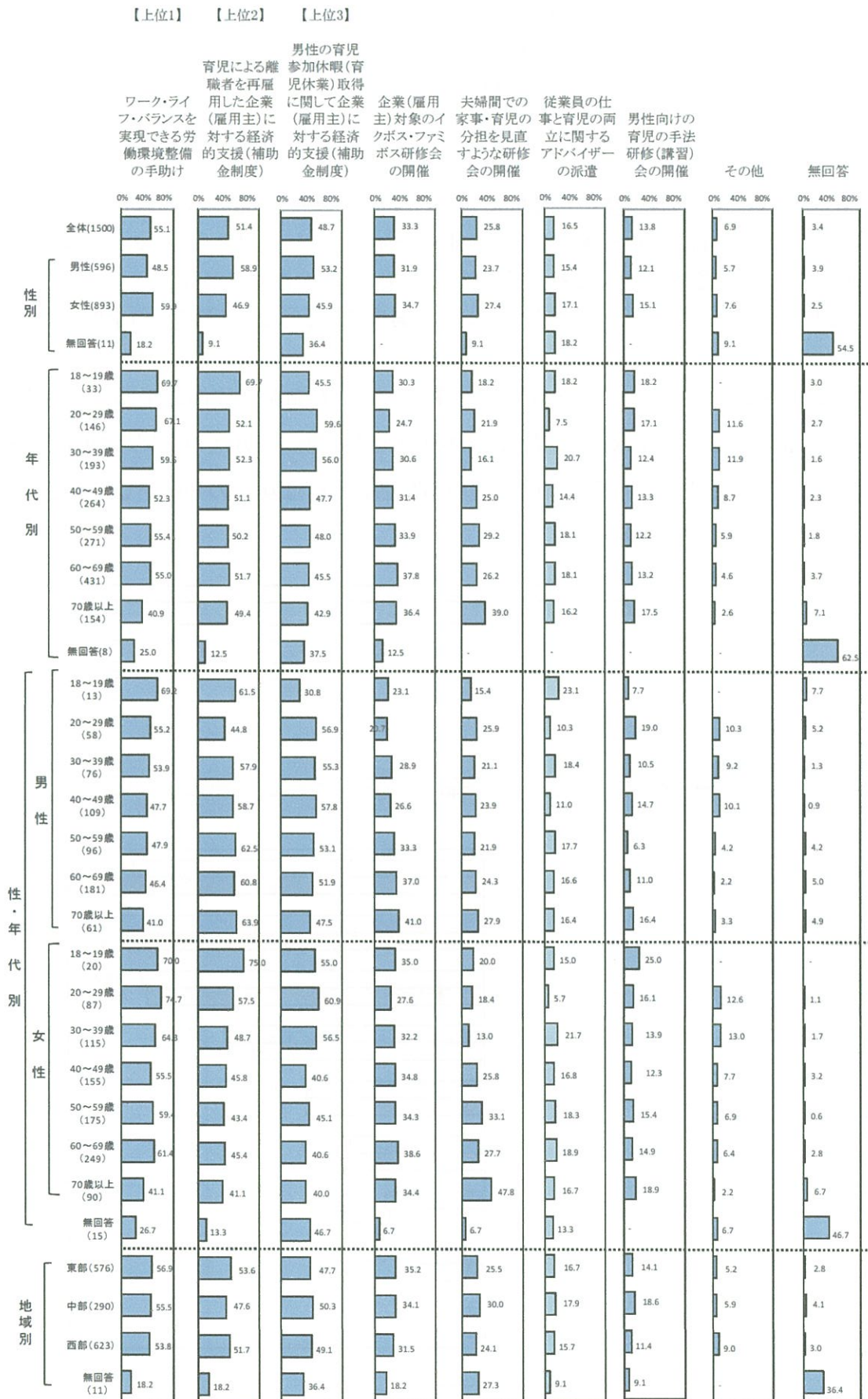


図 30 女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策



問8 介護と仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策は何だと思いますか。

(○は3つまで)

～「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「男性の介護休暇(介護休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が上位～

介護と仕事を両立するために、行政が行うべき施策は、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が56.2%と最も割合が高く、次いで「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が52.3%、「男性の介護休暇(介護休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が45.3%となっている。

平成30年度と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が9.7ポイント増加、「夫婦間での家事・介護の分担を見直すような研修会の開催」が2.4ポイント増加している。

年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は40歳代以下の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は男性の20歳代、女性の40歳代以下で割合が高くなっている。「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」は男性の40～60歳代、女性の20～30歳代で割合が高くなっている。

図31 介護と仕事を両立するために行政が行うべき施策(n=1,500)

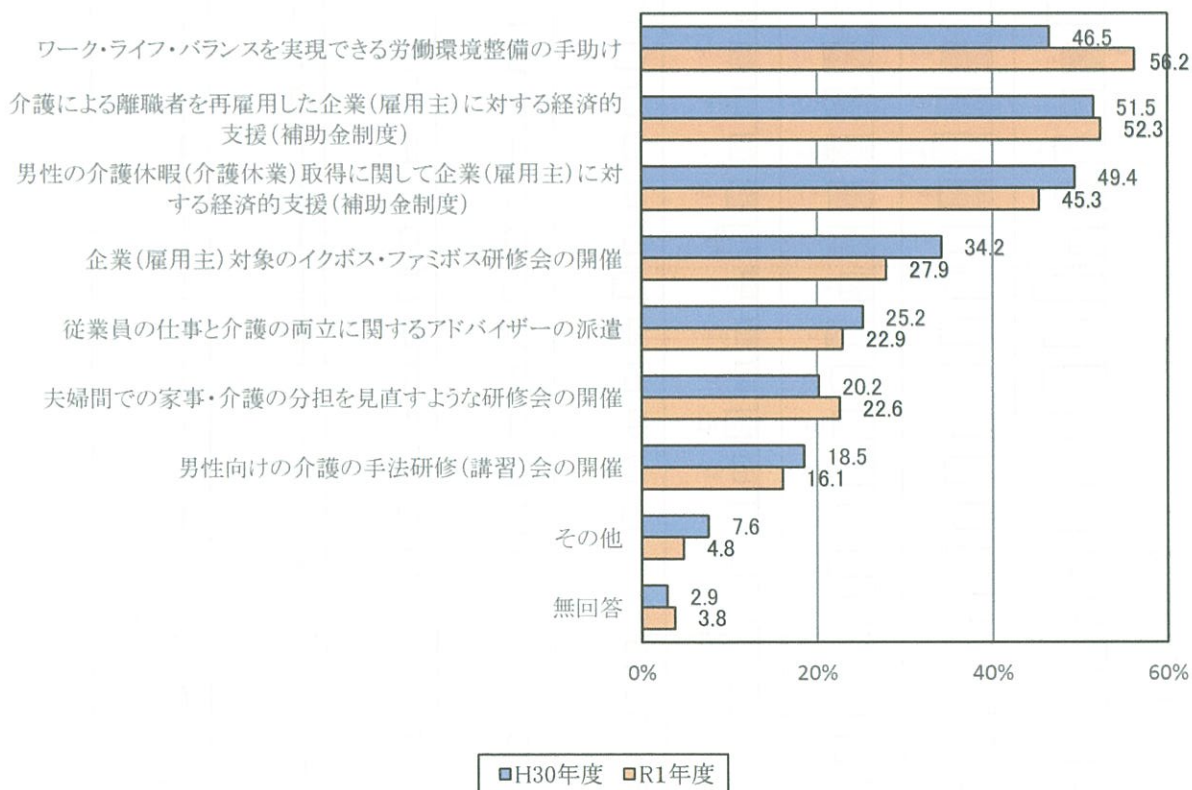
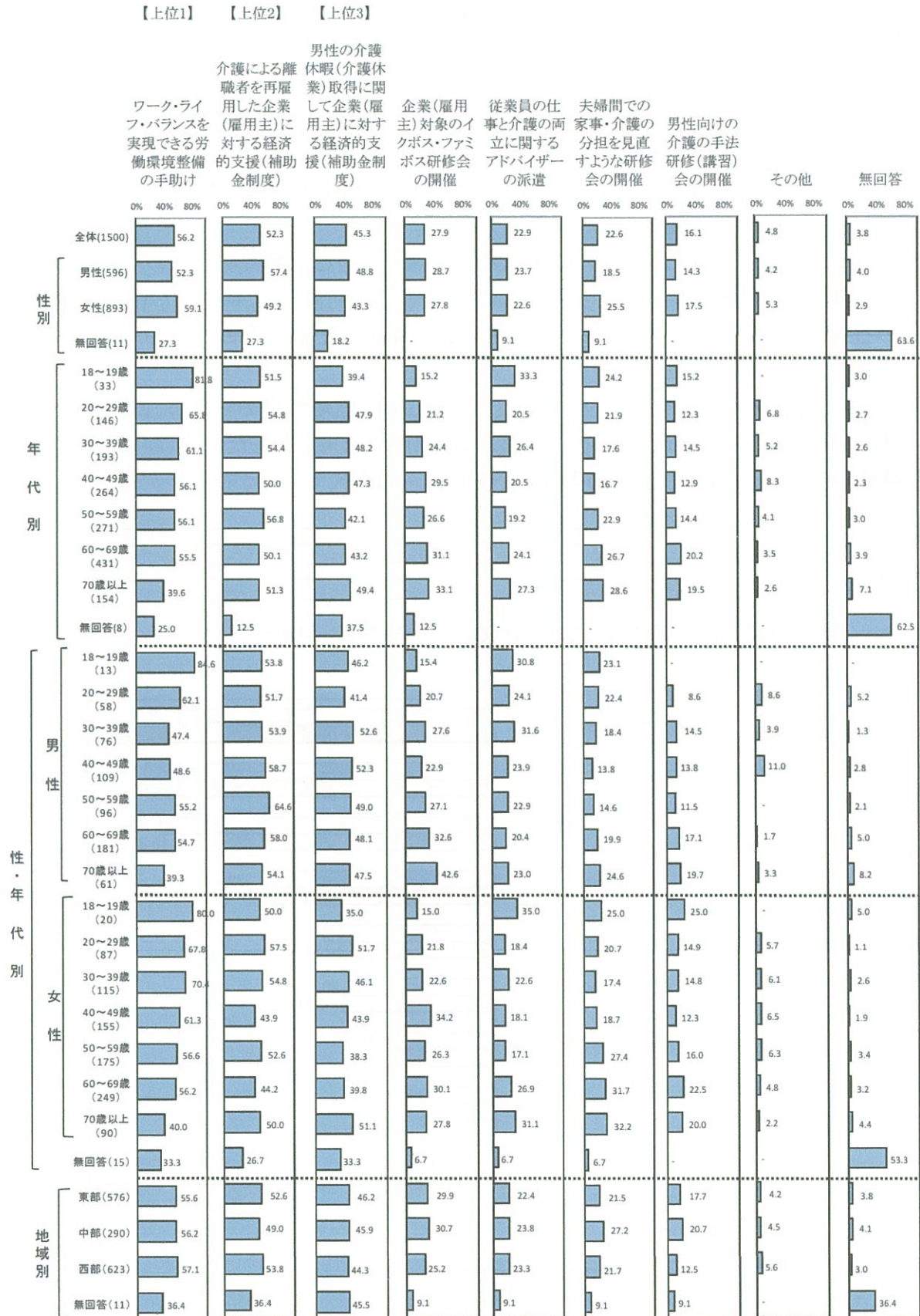


図 32 介護と仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策



問9 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために、行政が行うべき必要な施策(〇はいくつでも)

～「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」が上位～

男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために、行政が行うべき必要な施策について、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」が71.0%と最も割合が高く、次いで「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」が39.3%、「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」が38.2%となっている。

平成 30 年度と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」が15.7ポイント、「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」が8.7ポイント増加している。

年代別で見ると、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」は全ての年代で割合が高く、「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」は50歳代以上の割合が高い。

性・年代別でも、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」は男女とも全ての年代で割合が高くなっている。

図33 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために、行政が行うべき施策(n=1,500)

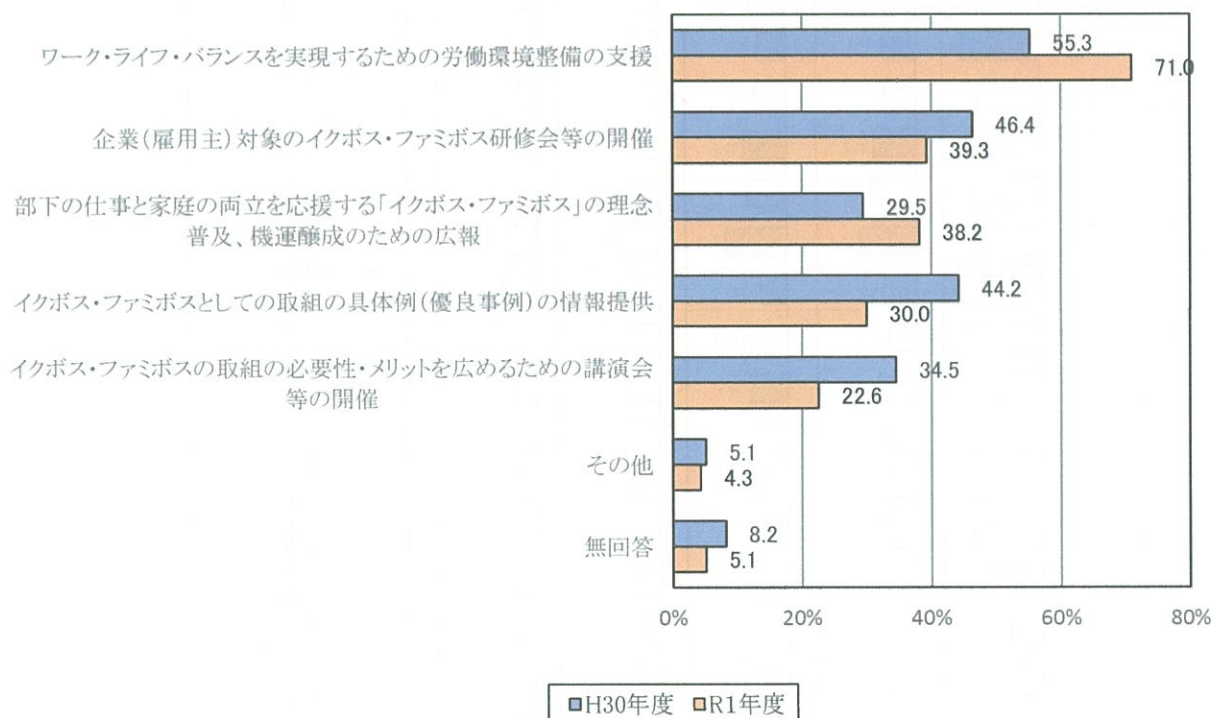
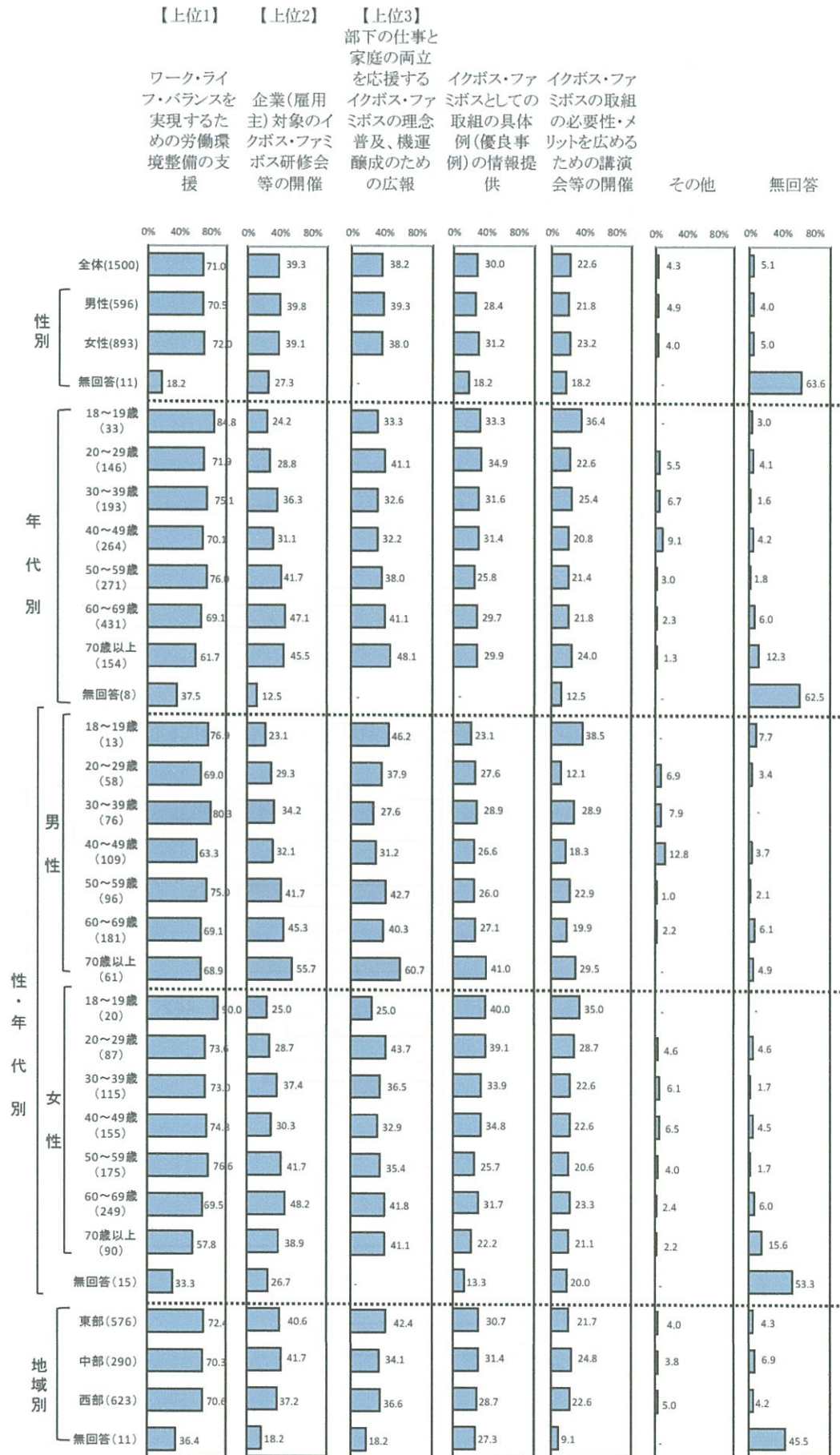


図 34 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境整備をつくるために、行政が行うべき必要な施策



問 10 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき必要な施策(○は3つまで)

～「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」
「ワーク・ライフ・バランスできる労働環境整備の手助け」「男性の家庭での活躍を促す、
経営者・従業員に向けた職場における意識啓発」が上位～

男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき施策について、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」が64.1%と最も割合が高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が54.4%、「男性の家庭での活躍を促す、経営者・従業員に向けた職場における意識啓発」が45.5%となっている。

年代別でみると、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」は全ての年代で割合が高く、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は20～30歳代、「男性の家庭での活躍を促す、経営者・従業員に向けた職場における意識啓発」は20歳代、「男性向けの家事・育児・介護の手法研修(講習)会の開催」は60歳代以上の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」は男性の50歳代以上で割合が高くなっている。「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は男性の20～30歳代、50歳代、女性の70歳代以下で割合が高くなっている。

図35 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を推進するために、行政が行うべき施策 (n=1,500)

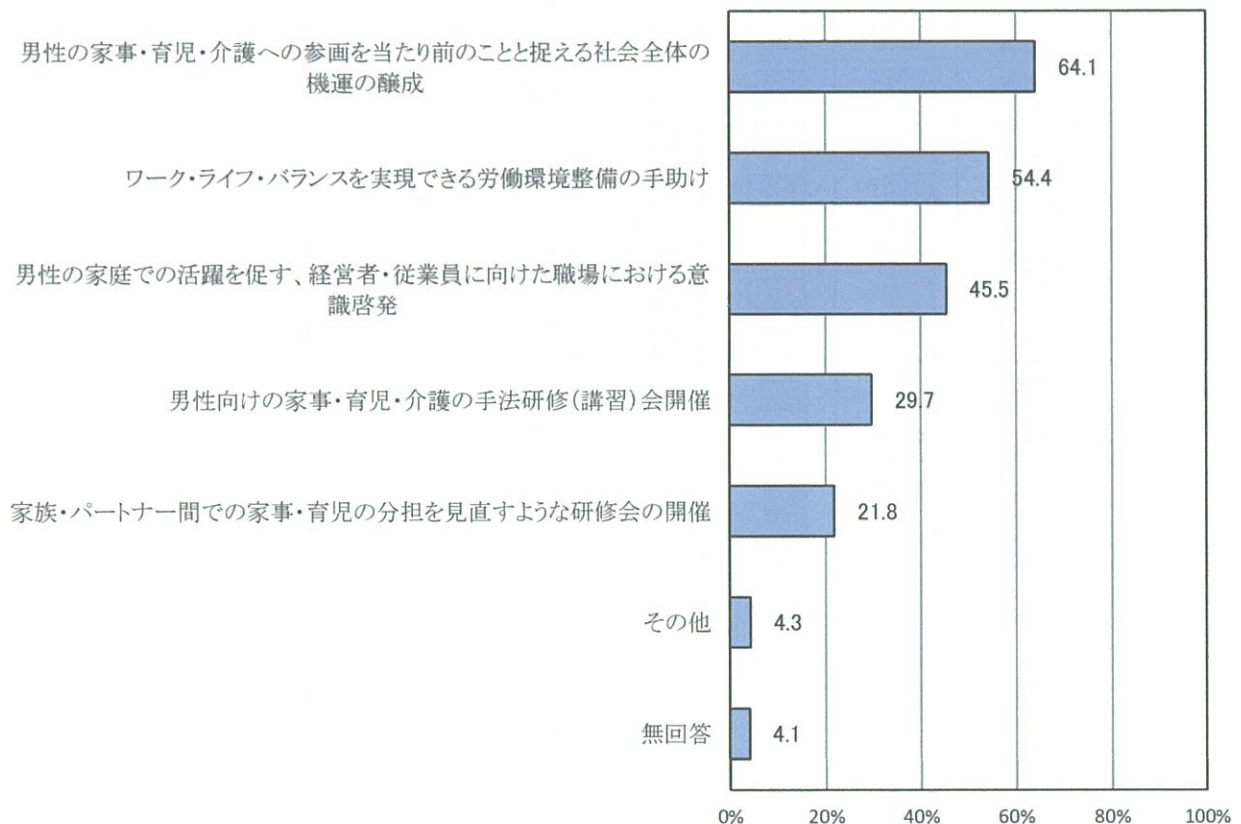


図 36 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき必要な施策

